



# 機械受注統計調査報告

## Machinery Orders

平成 27 年 10 ～ 12 月 見 通 し

Forecast for Oct. - Dec. 2015



平成 27 年 11 月

November 2015

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics

Economic and Social Research Institute

Cabinet Office, Government of Japan

## ( 調 査 の 概 要 )

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね2015（平成27）年9月下旬と推定される。

1987（昭和62）年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

## ( 使 用 上 の 注 意 )

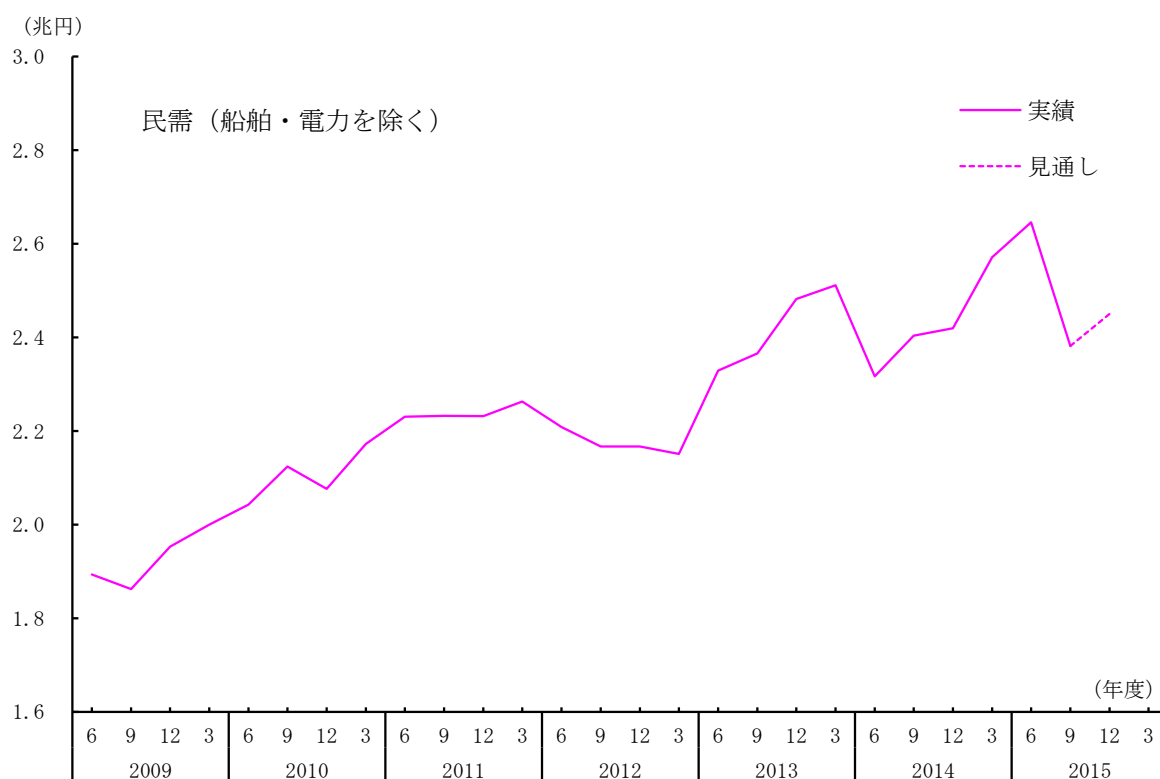
- 1．1989（平成元）年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2．本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。

## 2015（平成27）年10～12月の機械受注見通し

### 1. 集計結果の概要

- (1) 10～12月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で6兆3,766億円、前年同期の実績に対し6.0%の増加、「船舶・電力を除く民需」で2兆3,501億円、同4.8%の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し8.0%増、「船舶・電力を除く民需」で同6.8%増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（7～9月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で0.3%増、「船舶・電力を除く民需」で2.9%増の見通しとなった。

第1図 受注額の実績と見通し（季節調整系列）



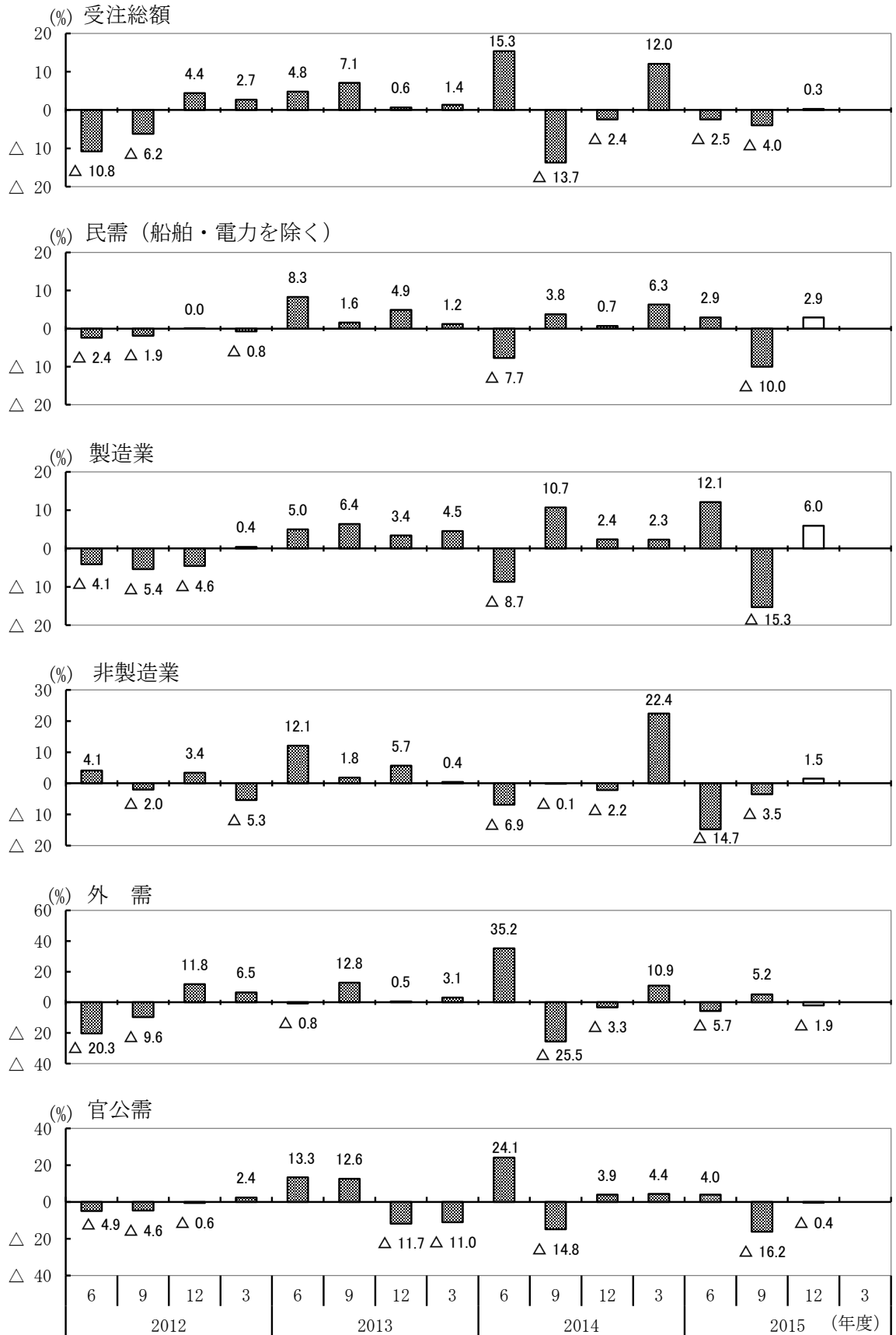
第1表 需要者別見通し額（季節調整系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期			
		2015年 (平成27年) 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 見通し
実 数	受注総額	7,357,009	7,175,808	6,890,871	6,910,518
	民需	3,347,437	3,047,766	2,854,994	2,933,825
	（船舶を除く）	（ 3,191,636）	（ 3,020,380）	（ 2,831,977）	（ 2,896,497）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,571,258）	（ 2,646,036）	（ 2,381,327）	（ 2,450,082）
	製造業	1,091,097	1,223,428	1,036,153	1,097,940
	非製造業	2,202,586	1,878,452	1,813,135	1,840,196
	（船舶・電力を除く）	（ 1,473,277）	（ 1,447,822）	（ 1,353,868）	（ 1,387,318）
	官公需	828,619	861,851	722,259	719,311
	外需	2,989,358	2,819,665	2,965,982	2,908,234
	代理店	300,441	303,611	326,776	332,583
前 期 比	受注総額	12.0	△ 2.5	△ 4.0	0.3
	民需	18.2	△ 9.0	△ 6.3	2.8
	（船舶を除く）	（ 14.8）	（ △ 5.4）	（ △ 6.2）	（ 2.3）
	（船舶・電力を除く）	（ 6.3）	（ 2.9）	（ △ 10.0）	（ 2.9）
	製造業	2.3	12.1	△ 15.3	6.0
	非製造業	22.4	△ 14.7	△ 3.5	1.5
	（船舶・電力を除く）	（ 8.5）	（ △ 1.7）	（ △ 6.5）	（ 2.5）
	官公需	4.4	4.0	△ 16.2	△ 0.4
	外需	10.9	△ 5.7	5.2	△ 1.9
	代理店	△ 4.7	1.1	7.6	1.8

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。  
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整系列、前期比）



(備考) 2015年7～9月期以前は実績値。

## 2. 需要者別見通しについて

### (1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

10～12月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は7～9月4.0%減の後、10～12月には、0.3%増の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は7～9月6.3%減の後、10～12月には製造業（6.0%増）、非製造業（1.5%増）がともに増加するとみられることから、合計では2.8%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は7～9月10.0%減の後、10～12月には2.9%増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整値)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原数値	季節指数	季節調整値
受注総額	6,376,578	101.9	6,495,247	94.0	6,910,518
民需	2,738,051	103.4	2,830,541	96.5	2,933,825
(船舶を除く)	2,726,968	102.6	2,798,159	96.6	2,896,497
(船舶・電力を除く)	2,350,081	101.9	2,394,124	97.7	2,450,082
製造業	1,020,445	105.9	1,080,618	98.4	1,097,940
非製造業	1,717,606	102.2	1,755,287	95.4	1,840,196
(船舶・電力を除く)	1,334,211	99.5	1,326,987	95.7	1,387,318
官公需	682,250	101.6	693,129	96.4	719,311
外需	2,612,329	100.3	2,620,739	90.1	2,908,234
代理店	343,948	98.0	337,029	101.3	332,583

(2) 需要者別見通し額（原系列）

10～12月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は6兆3,766億円であり、前年同期の実績に比べ、6.0%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、10～12月には前年同期比8.0%増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（6.6%増）、非製造業（9.8%増）がともに増加するとみられることから、8.3%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は6.8%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

需要者		期	2015年 (平成27年)	7～9月 実績	10～12月 見通し	(参考) 単純集計値
			4～6月 実績			
実 数	受注総額		6,724,861	6,847,648	6,495,247	6,376,578
	民需		2,936,844	2,912,432	2,830,541	2,738,051
	(船舶を除く)	(	2,870,693)	( 2,905,195)	( 2,798,159)	( 2,726,968)
	(船舶・電力を除く)	(	2,558,021)	( 2,452,709)	( 2,394,124)	( 2,350,081)
	製造業		1,163,733	1,035,540	1,080,618	1,020,445
	非製造業		1,773,111	1,876,892	1,755,287	1,717,606
	(船舶・電力を除く)	(	1,398,922)	( 1,420,857)	( 1,326,987)	( 1,334,211)
官公需		715,818	725,187	693,129	682,250	
外需		2,776,788	2,886,441	2,620,739	2,612,329	
代理店		295,411	323,588	337,029	343,948	
前 年 同 期 比	受注総額		△ 8.0	1.9	8.0	6.0
	民需		11.0	△ 2.0	8.3	4.8
	(船舶を除く)	(	10.5)	( △ 1.6)	( 10.2)	( 7.4)
	(船舶・電力を除く)	(	12.4)	( △ 0.9)	( 6.8)	( 4.8)
	製造業		27.5	△ 1.1	6.6	0.7
	非製造業		2.3	△ 2.5	9.8	7.4
	(船舶・電力を除く)	(	2.3)	( △ 0.8)	( 7.1)	( 7.7)
官公需		△ 0.4	1.6	7.2	5.6	
外需		△ 24.0	5.8	7.8	7.5	
代理店		1.5	5.1	3.3	5.4	

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

### (3) 需要者別達成率の動向

機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

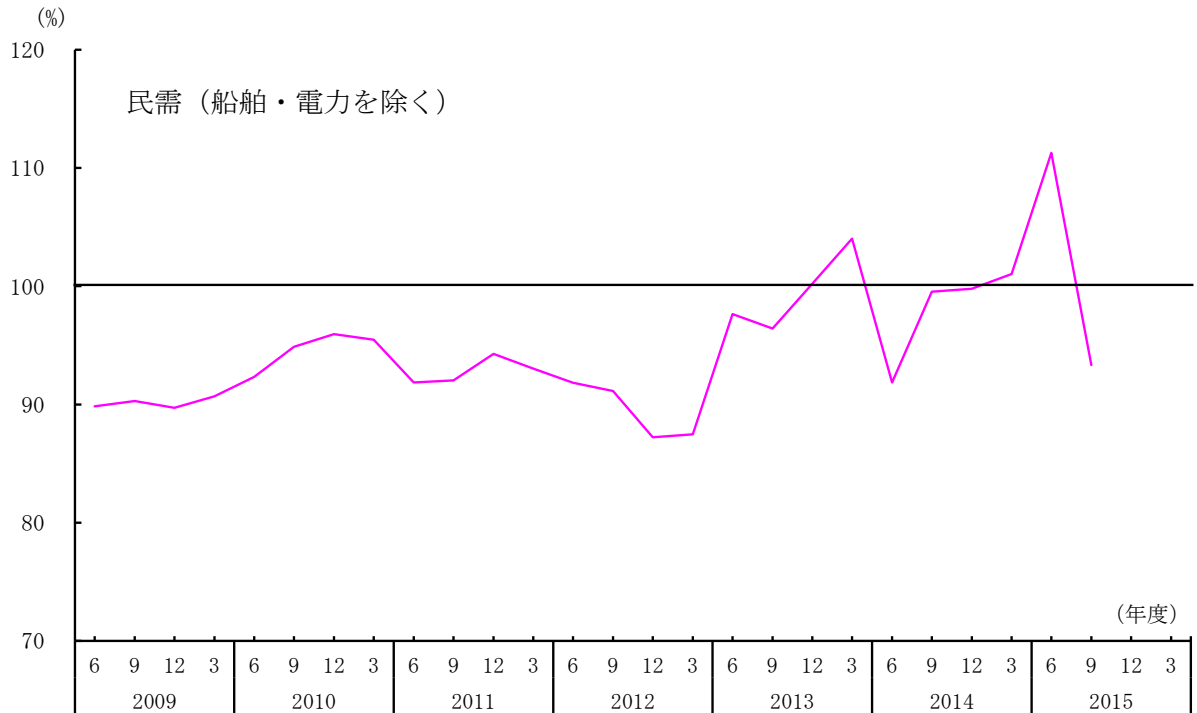
最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

7～9月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では95.2%と100%を下回り、4～6月の達成率と比べ5.2ポイント低下した(第3表)。

民需(92.3%)は同11.3ポイント低下、「船舶・電力を除く民需」(93.3%)は同18.0ポイント低下した。製造業(94.4%)は同29.1ポイント低下、「非製造業(船舶・電力を除く)」(93.2%)は同10.3ポイント低下した。



### 第3図 達成率 (季節調整系列)



(備考) 達成率(季節調整値)は、(実績(季節調整値)/見通し(単純集計値、季節調整値))で算出している。

### 第3表 需要者別達成率 (季節調整系列)

(単位：%)

需要者	期	2014年	2015年	4~6月	7~9月	3期平均
		(平成26年) 10~12月	(平成27年) 1~3月			
受注総額		92.8	110.0	100.4	95.2	101.9
民需		95.3	114.2	103.6	92.3	103.4
(船舶を除く)	(	95.5)	( 109.5)	( 104.1)	( 94.3)	( 102.6)
(船舶・電力を除く)	(	99.8)	( 101.0)	( 111.3)	( 93.3)	( 101.9)
製造業		98.9	99.8	123.5	94.4	105.9
非製造業		95.0	119.8	95.8	91.0	102.2
(船舶・電力を除く)	(	98.9)	( 101.7)	( 103.5)	( 93.2)	( 99.5)
官公需		99.6	109.3	100.9	94.6	101.6
外需		92.0	107.8	96.8	96.3	100.3
代理店		85.7	101.6	90.6	101.8	98.0

3期平均は2015年1~3月から7~9月までの3期の単純平均。

### 3. 機種別見通しについて

#### (1) 機種別見通し額

10～12月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、鉄道車両（188.7%増）、道路車両（53.9%増）、航空機（31.8%増）、船舶（6.5%増）、電子・通信機械（5.0%増）、産業機械（4.1%増）及び重電機（3.4%増）で増加する見通しになっている。

反面、工作機械（14.6%減）及び原動機（1.7%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

機 種		期	2015年	7～9月	10～12月	(参考)
			(平成27年)			
			4～6月			
			実績			
実 数	原 動 機		575,318	552,463	597,615	547,874
	重 電 機		458,375	558,399	491,183	493,051
	電子・通信機械		2,207,617	2,011,122	1,992,499	1,972,438
	産 業 機 械		1,891,245	1,969,224	1,766,004	1,866,164
	工 作 機 械		326,100	281,158	288,795	306,772
	鉄 道 車 両		137,954	172,056	338,502	196,318
	道 路 車 両		274,534	327,143	424,658	401,028
	航 空 機		239,242	454,770	292,526	251,686
	船 舶		614,476	521,313	409,863	341,247
	合 計		6,724,861	6,847,648	6,577,981	6,376,578
前 年 同 期 比	原 動 機		6.9	△ 21.2	△ 1.7	△ 9.8
	重 電 機		9.6	△ 11.7	3.4	3.8
	電子・通信機械		5.7	1.0	5.0	4.0
	産 業 機 械		△ 24.5	△ 0.9	4.1	10.0
	工 作 機 械		10.1	△ 9.2	△ 14.6	△ 9.3
	鉄 道 車 両		△ 49.8	15.1	188.7	67.5
	道 路 車 両		0.1	16.5	53.9	45.3
	航 空 機		36.1	22.4	31.8	13.4
	船 舶		△ 16.8	74.1	6.5	△ 11.4
	合 計		△ 8.0	1.9	9.4	6.0

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

7～9月の機種別達成率をみると、航空機（122.6%）が前期と比べ11.9ポイント、道路車両（111.0%）が同10.2ポイント、重電機（97.7%）が同3.6ポイント上昇した（第5表）。

反面、船舶（104.5%）が同55.1ポイント、鉄道車両（100.0%）が同45.3ポイント、原動機（90.5%）が同19.1ポイント、電子・通信機械（96.1%）が同11.8ポイント、工作機械（89.7%）が同6.8ポイント、産業機械（91.4%）が同3.6ポイント低下した。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	2014年 (平成26年) 7～9月	10～12月	2015年 (平成27年) 1～3月	4～6月	7～9月
原 動 機	109.9	84.0	127.1	109.6	90.5
重 電 機	129.6	82.3	107.0	94.1	97.7
電子・通信機械	101.7	100.9	99.1	107.9	96.1
産 業 機 械	97.4	83.1	97.6	95.0	91.4
工 作 機 械	106.5	109.7	96.3	96.5	89.7
鉄 道 車 両	93.1	77.4	272.0	145.3	100.0
道 路 車 両	94.5	102.3	105.9	100.8	111.0
航 空 機	103.4	97.6	115.4	110.7	122.6
船 舶	118.8	82.8	96.2	159.6	104.5
合 計	103.7	90.5	107.0	105.8	96.7

(注) 達成率は（実績（原数値）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（2015年9月調査）  
2015年10～12月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	547,874	493,051	1,972,438	1,866,164	306,772	受 計
民 需	348,649	210,709	1,113,775	747,673	127,377	民 計
製 造 業	92,914	52,249	351,158	380,076	124,867	製 計
非 製 造 業	255,735	158,460	762,617	367,597	2,510	非 計
内 電 力 業	217,202	111,895	32,317	15,473	0	電 力
官 公 需	13,751	68,616	295,307	162,423	146	官 計
外 需	183,044	111,255	547,420	856,310	176,549	海 外
代 理 店	2,430	102,471	15,936	99,758	2,700	代理店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	196,318	401,028	251,686	341,247	6,376,578	受 計
民 需	95,344	74,255	9,186	11,083	2,738,051	民 計
製 造 業	6,796	849	6,961	4,575	1,020,445	製 計
非 製 造 業	88,548	73,406	2,225	6,508	1,717,606	非 計
内 電 力 業	0	0	0	2,000	378,887	電 力
官 公 需	20,863	4,056	101,225	15,863	682,250	官 計
外 需	77,386	204,791	141,273	314,301	2,612,329	海 外
代 理 店	2,725	117,926	2	0	343,948	代理店